8.1 集合住宅の省CO_2化推進事業／新築中高層ZEH-M促進事業

①住環境の快適性向上と防災力向上を実現する新築ZEHマンションの取組

阪急阪神不動産株式会社（大阪府大阪市／不動産取引業）

【HP】https://www.hhp.co.jp/ 【備考】ー

赤文字：該当箇所 | 灰色文字：該当外

補助事業の紹介

補助事業名	集合住宅の省CO_2化推進事業
補助事業の概要	① 新築低層ZEH-M促進事業 ② 新築中高層ZEH-M促進事業 ③ 既存集合住宅の断熱リフォーム支援事業 ③-1 既存集合住宅の断熱リフォーム支援事業（全体） ③-2 既存集合住宅の断熱リフォーム支援事業（個別）
実施目的	エネルギーの自給自足により災害にも強く、ヒートショック対策にもなるZEHの更なる普及、高断熱化を推進する。またエネルギー価格高騰への対応にも資する、現行の省エネ基準に適合しない既存住宅の断熱性能向上による省エネ・省CO_2化を行う。2030年度に目指すべき住宅の姿として、新築される住宅についてZEH基準の水準の省エネルギー性能の確保を目指す。2030年度の家庭部門からのCO_2排出量約7割削減（2013年度比）に貢献することを目指す。2050年度のカーボンニュートラル達成に向けて脱炭素社会を推進する。
交付対象	住宅取得者等
補助率	① 定額（40万円／戸、補助上限額：3億円） ② 1/3以内（補助上限額：1年あたり3億円） ③ 1/3以内（補助上限額：③-1 10億円、③-2 1億円）

①住環境の快適性向上と防災力向上を実現する新築ZEHマンションの取組

事業の概要

補助金額	補助金額	約2,771万円
	補助率	1/3
導入設備	従前設備	なし（新築のため）
	導入設備	断熱設備、空調設備、給湯設備、換気設備、照明設備
事業期間	稼働日	2024年7月
備考	総延床面積	2,990m^2



施設外観

事業の効果

エネルギーコスト
▲約704（万円／年）

CO_2削減効果
約128（t-CO_2／年）

投資回収年数
ー（年）→ **ー**（年）

CO_2削減コスト
1.1（万円／t-CO_2）

副次的効果

- **高効率空調の設置により、室内の空調の効きが良くなり、住環境の快適性が向上した**
- **エネファーム導入により、停電時も自動で発電を継続し、各住戸で最大700Wの電気を利用可能であり災害時の対応力向上を実感できた**

※ エネルギーコストは、電力単価：29.8円／kWh（出典：電力・ガス取引監視等委員会HP）を用いて試算。

事業者の声



今井 知樹｜**阪急阪神不動産株式会社　住宅事業本部　マンション事業部　事業推進グループ　担当**

当社の環境方針のもと、ZEHへの推進を進めており、本件は4層の低層案件であったため、ZEH-M Ready取り組み案件として、エネファームの採用、照明類のLED化や太陽光パネルの設置など、環境負荷の低減施策への取り組みを意欲的に検討しておりました。

本事業の後押しもあり事業を遂行させることができました。

本案件に限らず、引き続き当社のマンション事業においてはCO_2排出量の削減への取り組みを進め、環境との共生を目指した取り組みを積極的に行って参ります。